第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	多様性の推進
部課名	総務企画部総務企画課
調査結果を踏まえた課題	○ＬＧＢＴＱの言葉自体の認知度は進んでいるものの、理解度とは必ずしも一致しておらず、特に、その傾向は、年代の高い層ほど大きい傾向にあることから、広く理解を促進していく必要がある。 ○「学校現場や職場における理解促進」「相談機能の充実」ともに、ほぼ全ての年代で必要な取組との認識があり、着実に取組を進めていく必要がある。 ○「パートナーシップ制度等の整備」は、年代間で必要な取組の認識に差が見られる状況であることから、制度導入と同時に、理解促進の取組と合わせて取り組んでいく必要がある。
調査結果への対応及び方向性	(1)理解促進の取組 ○ＬＧＢＴＱが特別のものではなく、周囲が理解を深めていくことが、誰もが自分らしく生きることができる地域づくりにつながることを、区民や事業者等へ広く周知する。 ○人権課題として教育の重要性が高いことから、学校の人権教育プログラムの一環として取り上げるよう、教育委員会と連携を図る。 ○「性自認及び性的指向に関する職員対ガイドライン」や研修を通じて、区職員・教職員の理解促進と意識を高め、適切な対応を推進することにより、区や各学校が地域のロールモデルとしての役割を果たす。 (2)当事者支援の取組の充実 ①相談窓口の充実 ○相談窓口の開設時間を当事者がより利用しやすいよう、一部夜間帯に変更。 ○当事者同士の交流により、悩みを共有し、解決につなげていく「当事者の居場所づくり」事業を試行的に実施する。 ②荒川区同性パートナーシップ制度の導入 ○東京都の制度導入方針を踏まえ、4 月 25 日に荒川区同性パートナーシップ制度を導入した。 ○制度の実効性がより上がるよう、区内関係団体に働き掛けを行う。 ○制度運用時に、上記(1)の理解促進につながる取組を同時に推進する。 ③アライ（よき理解者）の拡大 ○区内関係団体に働き掛けを行う際、アライの拡大につながる取組を同時に行う。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	地域とのつながり・暮らし
部課名	区民生活部区民課
調査結果を踏まえた課題	地域の行事や活動に「いつも参加している・時々参加している」の割合は３０．６％であった。一方、「ほとんど参加していない・まったく参加しない」の割合は５７．７％であった。 また、３９歳以下の「いつも参加している・時々参加している」の割合は２０％以下となっており、他の世代に比べ低い状態となっている。 「ほとんど参加していない・まったく参加しない」の割合が６割に迫る結果であるため、更なる周知徹底を図る必要がある。 特に３９歳以下の方への周知の方法やアプローチの仕方を工夫する必要がある。 ただし、コロナ禍で地域のイベント自体が減少していることもあり、今後のコロナ等の状況も踏まえ、適宜的確に情報提供を図る必要がある。
調査結果への対応及び方向性	区と町会が研修会等での議論を踏まえながら、連携して新住民（町会未加入者を含む）の参加意欲を引き出す魅力あるイベントの拡充を図る。 また、各町会において、役員ではない一般会員の中から、町会の活動や年間行事などをチラシやＳＮＳ等で発信のできる人材を発掘し活動をしてもらうことで、新住民の町会加入の促進と同時に、当該人材が町会に参画するきっかけを創出する。 さらに、地域活動への参加割合の高い地区が実施している行事の実施内容・周知方法等を、参加割合の低い地区へ情報提供し参考にしてもらうことで、全体の底上げを図る。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	災害時のトイレ【問８～１０災害時のトイレ】
部課名	区民生活部防災課
調査結果を踏まえた課題	災害時にトイレを使用することで、汚水があふれたり、逆流する危険があることや、トイレが使用できないことについては、約８割が認知している。 また、トイレ環境の悪化により水分や食事を控えてしまい、脱水症状やエコノミークラス症候群になってしまうなどの健康被害については約９割が認知している。 しかしながら、災害用トイレの家庭内備蓄については、約６割が行っていなかったことから、災害時のトイレ事情については、一定程度理解しているものの、「避難所のトイレや公衆トイレは衛生的で混雑せずに使用できる」「仮説トイレ等がすぐに整備される」といった楽観的な思考があるものと推測される。このことから、正しい知識に基づいた災害用トイレの備蓄を推進していく必要がある。
調査結果への対応及び方向性	今後は「荒川区 災害時トイレマニュアル」を活用し、災害時のトイレ運用方針を周知していくとともに、過去の災害における避難所等でのトイレ状況の写真の紹介、仮設トイレの配備に要する日数等を具体的に示す、防災イベントで携帯用トイレ等のサンプルの配布を行うなどにより、家庭での災害用トイレの備蓄の重要性を周知していき、最低３日分、（推奨１週間分）の携帯・簡易トイレの備蓄の充実を促していく。 また、備蓄の充実の周知にあたっては、ＳＮＳや防災アプリ、防災講話、避難所開設・運営訓練、防災イベント等、様々な機会を捉えて行っていく。 更には、公助として、関係課と連携しながら、災害用トイレが避難所区域ごとに５０人に１基の割合で充足するように、施設の整備に取り組んでいくとともに、推計避難者数に応じた携帯用トイレの備蓄やマンホールトイレ等に係る資器材の整備等を適正に行っていく。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	感震ブレーカーの周知・設置状況および設置率の向上について
部課名	区民生活部防災課【問 11・12・13 通電火災・感震ブレーカー設置】
調査結果を踏まえた課題	大規模地震時に、使用中の電気製品への通電により出火する「通電火災」の危険があることを知っているか問うたところ、知っていると回答したのは 75.9%、知らないと回答したのは 23.5%であった（無回答は 0.7%）。 地震発生時の通電火災を防ぐために、強い揺れを感知したときに電気を自動的に止める「感震ブレーカー」の設置状況について、設置しているとの回答が 18.6%、知っているが設置していないとの回答が 28.4%、知らないとの回答が 51.5%であった（無回答は 1.5%）。 また、第 45 回世論調査において感震ブレーカーの未設置理由を問うたところ、金銭的理由が上位にあったことを踏まえ、第 46 回世論調査では、感震ブレーカーを購入する際にどの価格帯のものを検討するか問うた。約 3,000 円～4,000 円という回答は 33.3%、約 5,000 円～20,000 円は 34.8%、約 50,000 円～80,000 円は 15.3%だった（無回答は 16.7%）。 上記を踏まえ、以下の層への対応が課題と考えられる。 【１】通電火災を知らず、感震ブレーカーも設置していない層 【２】通電火災や感震ブレーカーを認識しているにもかかわらず、感震ブレーカーの設置には至っていない層 【３】金銭的理由等により廉価な感震ブレーカーの購入を検討している層
調査結果への対応及び方向性	上記課題について、以下の対応が考えられる。 【１】通電火災を知らず、感震ブレーカーも設置していない層 通電火災を知らないという回答は 18～29 歳で 37.5%、30～39 歳で 36.5%と、若年層に多く見受けられた。また感震ブレーカーを知らないとの回答は、年代別では 18～29 歳の 78.6%が最も高く、次いで 30～39 歳の 69.3%が並んだ。 これを踏まえ、通電火災の危険性および感震ブレーカーの特徴や効果について、若い世代を中心に広く周知する。特に荒川区公式 SNS や Youtube、防災アプリといった若年層への親和性が高い機会を活用し、若年層への知識啓発および防災意識高揚を図る。またあら BOSAI 等のファミリー層での参加が見込まれるイベントでは、子どもへの啓発が親へも伝播しやすいため、一層積極的に啓発を進めていく。 【２】通電火災や感震ブレーカーを認識しているにもかかわらず、感震ブレーカーの設置には至っていない層 通電火災や感震ブレーカーを知っているが設置していないという回

	答は中高年層に多い。特に、感震ブレーカーを知っているが設置していないとの回答は60～69歳が最も多く、39.0%であった。 　現在荒川区では、65 歳以上のみの世帯には無料で簡易型感震ブレーカー及び自動点灯ライトを配布している。無料という敷居の低さをアピールしつつ、区報・区ホームページ・区営掲示板、消防と連携した個別訪問などを積極的に活用し、ターゲット層に焦点をあてて感震ブレーカーの設置率上昇を図る。 【３】金銭的理由等により廉価な感震ブレーカーの購入を検討している層 　感震ブレーカーのタイプ別では、若い世代ほど簡易型の設置希望が多くなっている。簡易型は設置も手軽で値段も手ごろなことから、比較的年収の低い若い世代にとって、ハードルが低いと推察される。 　現在荒川区では、65 歳未満のいる世帯も対象となる事業として、廉価な感震ブレーカーを紹介する斡旋チラシや、分電盤タイプやコンセントタイプでも対象となる助成などがあることから、各家庭に合った感震ブレーカーの設置が進むよう、若い世代への周知も強化していく。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	荒川区防災アプリにおけるダウンロード状況の把握および本アプリ周知方法の検討について
部課名	区民生活部防災課【問 14 荒川区防災アプリのダウンロード状況】
調査結果を踏まえた課題	「荒川区防災アプリ」について、調査回答者の大半がダウンロードしていないことが分かった。また、ダウンロードをしていない理由は、年代別によって異なっていた。 さらに、ダウンロードの必要性を感じないと回答した理由としては、「アプリ以外の情報収集手段で事足りる」というのが大半であった。 これらの調査結果を踏まえた課題として、次の２つを設定した。 【１】「荒川区防災アプリ」の良さを知ってもらう。特に、若い年代に向けて、周知を強化する。 【２】高齢層やスマートフォンの操作が慣れない方に向けてアプリのダウンロード操作支援を強化する。
調査結果への対応及び方向性	上記【１】の課題については、他の情報収集手段と比較したときのメリット（手元でリアルタイムの災害情報を入手できる）をアピールしながら、ホームページやチラシを活用して、あらゆる機会（例えば、あらBOSAI といったイベントや避難所開設運営訓練での周知、保育園や学校の比較的若い年代が集まりやすい場所への出前説明会など）を捉えて周知していく。また、若い年代で「災害時の情報収集について、気にしたことがない」という回答が多いことから、災害の恐怖や災害時の対処についてもアプリの説明と併せて知らせていく。 上記【２】の課題については、アプリを周知するだけでなく、チラシ等を活用し、例えば、窓口にて、ダウンロードも含めた操作方法について支援の対応ができるようにする。また、家庭でスマートフォンの操作を教わる環境にないと考えられるため、アプリの使用方法、ダウンロード方法自体をホームページやチラシに掲載していく。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	生涯学習活動
部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課
調査結果を踏まえた課題	① 全世代を通しての生涯学習・活動への課題 ・学習情報の収集方法が「特にない」と答えた方が 26.3%おり、新規参加者を増やすためには新たな周知方法を検討する必要がある。 ・初心者向けの講座を求める割合が高いことから、深い知識を得るものだけでなく、幅広いジャンルでの入門編のような講座を実施する必要がある。 ・現役世代にニーズの高い動画配信やオンライン講座を充実させ、いつでもどこでも学習できる環境を整備するとともに、だれでもオンラインが活用できるよう、ＩＣＴの講座を充実させる必要がある。 ・区が充実・拡大すべき取組として、学習に関する情報提供と相談受付の割合が高いことから、多数の情報の中で埋もれない情報発信、フェイス to フェイスの相談受付を充実させる必要がある。 ② 主に 60 歳未満の世代における生涯学習・活動への課題 ・40 歳未満はコロナ禍による交流機会の減少の影響も受けていると考えられ、同世代との交流を求める割合が高くなっている。子育てサークルや PTA 等の活動支援の他、より若い世代が交流できる機会を増加させる必要がある。 ・施設への個人利用の学習・活動スペースや Wi-Fi の設置を求める割合が高く、現在の利用層に加えて新たな利用者を獲得するために、図書館などとも連携し、幅広い施設に整備を進める必要がある。 ③ 主に 60 歳以上の世代における生涯学習・活動への課題 ・学習・活動していない方が 6 割を超えている。回数が減少した方を含めると 8 割を超えており、コロナ禍による外出自粛などの影響も受けていると考えられ、ニーズに合わせた学習機会の充実や情報発信を積極的に行う必要がある。 ・区で行う講座の他、同世代の学習方法は地域活動団体やサークルによる活動の割合が高くなっており、団体の活動継続に向けた支援やその周知が必要である。

調査結果への 対応及び 方向性	① 対面で実施する講座に加え、オンライン会議システムや動画配信による講座を充実し、いつでもどこでも参加でき、対面でなくてもコミュニケーションの取れる学習環境を整備する。 ② より多くの区民に学習に関する情報が届くよう、生涯学習に特化したSNSや施設での団体活動紹介の充実などを検討する。 ③ 生涯学習施設の個人学習スペースの設置やWi-Fiの導入などを行うことで、より多くの世代が普段から使用しやすく、学習や活動が充実する施設へとアップデートさせる。 ④ 生涯学習センターについて、地域活動の人材育成や情報発信、学習相談の機能を充実させる。また区民が持つスキルを活用し、相互に教えあう講座やオンライン活用のための講座等、より幅広いジャンルの講座を実施する。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	環境問題
部課名	環境清掃部環境課
調査結果を踏まえた課題	【調査結果】 ①　環境問題に関する区民の関心については、前回（平成 28 年度）の調査時と同様に「地球温暖化」（63.1%）が最も高い回答率となっているが、「食品ロス」（47.6%　前回から 16ﾎﾟｲﾝﾄUP）や「エネルギー問題」（40.6% 前回から 12.3ﾎﾟｲﾝﾄUP）の回答率が前回よりも大幅に増えている。 ②　環境に関する区民の取組については、「マイバックの持参」（55.8% 前回から 17.8ﾎﾟｲﾝﾄUP）や「食べ物ごみの減量」（55% 前回から 10.5ﾎﾟｲﾝﾄUP）の回答率が前回よりも大幅に増えている。 ③　区が拡充していくべき環境対策については、前回の調査時と同様に「ポイ捨て・歩きたばこ対策」（44.4%）が最も高い回答率となっているが、「食品ロスの削減」（42.7%　前回から 18.9ﾎﾟｲﾝﾄUP）や「資源回収品目の拡大」（34.1%　前回から 9.2ﾎﾟｲﾝﾄUP）の回答率が前回よりも大幅に増えている。 　また、「不法投棄やごみの散乱防止」と回答した区民の内訳については、西日暮里居住の方の回答率（57.2%）が他地域よりも高かった。 ④　深刻な地球温暖化による影響を尋ねる設問では、「自然災害の増加」（75.5%）が最も高い回答率であった。 　また、脱炭素社会の実現に向けた各家庭での取組意思については、「日常生活が不便にならない範囲で」との回答が６割強（63%）となっており、「積極的に取り組みたい」との回答は１割強（12.3%）に留まっていた。なお、取り組むことに否定的な回答（4.9%）の方について、その理由を尋ねた設問では、「効果がわからない」との回答が半数近く（45.5%）を占めていた。 　さらに、脱炭素社会の実現に向けて検討している取組を尋ねる設問では、「省エネ機器の購入等の節電・省エネ対策」（70.5%）や、「移動時の徒歩、自転車、公共交通機関の利用」（54.2%）の回答が多かった。 【課題】 ①　環境問題に関する区民の関心については、「エネルギー問題」の回答率が前回よりも大幅に増えているが、これに対応する効果的な施策を実施する必要がある。 ②　環境に関する区民の取組に関しては、「マイバックの持参」などのプラスチックごみを減らす取組や、「食べ物ごみの減量（食品ロス削減）」について、これらを区全体の取組として広げていけるよう、啓発活動等をさらに強化していく必要がある。

	③　区が拡充していくべき環境対策については、「ポイ捨て・歩きたばこ対策」に関する区民の声が依然として高いことから、より効果的な対策を検討する必要がある。また、「資源回収品目の拡大」の回答率が前回よりも大幅に増えていることから、現在試行中の廃プラスチックの資源化について拡大に向け検討を進めていく。 　また、西日暮里居住の方の回答率が高かった「不法投棄やごみの散乱防止」については、引き続き対策が必要である。 ④　「地球温暖化対策・脱炭素社会の実現」に関しては、各種取組の効果やメリットなどをより分かりやすく区民に周知していくとともに、検討している取組として回答が多かった「省エネ機器の購入等」や「移動時の徒歩、自転車、公共交通機関の利用」について、これをさらに後押しするような施策を実施する必要がある。 　また、地球温暖化による影響として回答が多く寄せられた「自然災害の増加」についても、区としてできることをさらに検討する必要がる。
調査結果への対応及び方向性	①について 　再エネの選択が促進されるように、東京都とも連携して積極的に情報提供等を行っていくとともに、区施設においても、二酸化炭素排出係数の低い電力の調達を進める。 　また、温暖化対策に特化した条例を新たに策定し、脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現を目指していく。 ②、③について 　「プラスチックごみの削減」に向けては、過剰包装を避けることや代替製品の紹介等環境負荷の削減に寄与する暮らし方（エシカル消費[SDGs の 12 番目の目標]）について情報提供を行っていく。 　「ポイ捨て対策」については、民間団体が主催するごみ拾いイベントを後押しすること等により、ポイ捨てがしにくい街の雰囲気の醸成を図っていくこととする。 　「資源回収品目の拡大」や「食品ロス削減」に向けては、様々な観点からモデル的な事業を実施する。 　さらに、西日暮里地域の「ごみ対策」については、ごみ集積所のパトロール等を継続するとともに、個別に対応していく。 ※　なお、「歩きたばこ対策」については、「喫煙マナー」に関する調査テーマにおいて対応策等を記載 ④について 　様々な取組による二酸化炭素の排出削減効果をより分かりやすくアピールしていくほか、区民需要と二酸化炭素の排出削減効果を踏まえて、エコ助成の対象項目や助成金額の拡充を行う。

	また、友好交流都市と連携して森林整備事業を実施し、二酸化炭素を吸収する森づくりを進めるとともに、環境学習や自然体験に活用できる場を創出していく。 　シェアサイクルについては、駅周辺を中心にサイクルポートを増設するなど、さらなる利便性の向上を図っていく。 　さらに、増加が懸念される「自然災害」への対策については、防災部門や街づくり部門との連携をさらに強化して、対策の検討を進めていく。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	喫煙マナー
部課名	環境清掃部環境課
調査結果を踏まえた課題	【調査結果】 ・区内の喫煙ルールの認知度については、「よく知っている」が一番多く（53%）、次いで「概ね知っている」（31.5%）となっており、路上喫煙禁止地区等の認知度は84.5%となっている。 また、居住地区別に見ると、南千住地区における認知度が他の地区よりもやや低くなっている。 ・路上喫煙禁止地区における行動や考え方について、「禁止地区なので吸うことはない」が一番多く（44.1%）、次いで「禁止地区なので我慢している」（21.8%）となっており、喫煙ルールを守っている人が65.9%となっている。 【課題】 路上喫煙禁止地区の認知率や、喫煙ルールを守っている人の割合から、現在取り組んでいる喫煙マナーの向上に向けた取組の効果が一定確認できた。 一方、少数ではあるものの、喫煙ルールを守っていただけていない人の存在もあらためて確認されたところであり（喫煙者のうちの26.2%）、引き続き対策を実施していく必要がある。 ※　特に29歳以下の喫煙者については、「近くに喫煙所がないため、つい吸ってしまうことがある」と回答した人が30.8%と高い割合となっている。
調査結果への対応及び方向性	・啓発パトロール車両を機動的に活用して、喫煙ルールが守られていない場所等の巡回・指導を重点的に行うとともに、路面シートの設置や啓発看板の配布等の啓発事業を実施することで、喫煙ルールの認知度と喫煙マナーの更なる向上を図っていく。 ・また、たばこを吸う人も吸わない人も、ともに快適な環境づくりを目指していくためには、人が多く集まる鉄道駅周辺に喫煙所の設置が一定数必要であることから、東京都等の助成事業の動向を見極めながら、増設に向けて検討を進めていく。

第４６回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	子どもの権利
部課名	子ども家庭部子育て支援課
調査結果を踏まえた課題	①　子どもの権利について一定の認知度があることがわかったため、引き続き普及啓発に努めていくとともに、子どもの権利について聞き馴染みのない区民に対しても知ってもらえるよう、よりわかりやすく工夫し、啓発を行っていく必要がある。 ②　子どもが安心して相談したり意見を言える仕組みづくりについて取り組むべきと回答した人が多いことから、子どもが自由に意見を言える権利を保障するための子どもの人権を擁護する体制の整備を検討していく必要がある。また、自由に意見を述べる等の「参加する権利」について大切だと回答する人が少ないことから、子どもは親に育てられ守られる存在という考えが根強いのではないかと考えられる。生きる権利、育つ権利、守られる権利は、誰もが直感で大事であるとわかるが、参加する権利は知らないと意識しづらい側面もあるのではないかと推測される。そのため、普段の生活の中でも自由に意見を表明する権利があることを大人と子ども両方に対し、伝えていく必要がある。 ③　今回調査対象となっていない、18 歳未満の子どもから意見聴取を行い、現状を把握し条例制定や普及啓発について検討していく必要がある。
調査結果への対応及び方向性	①　子どもの権利について一定の認知度があることはわかったが、引き続き様々な場面での普及啓発、機運の醸成が必要であり、当事者意識を持つような子どもの権利に関する区民向けの講演会やワークショップ等を実施する。 ②　区民、子どもたちへのアプローチについては、教育委員会や家庭教育所管の生涯学習課等と課題認識を共有し、幅広い観点から進めていく。 ③　条例制定にあたっては、小中高校生等の意見を聞く必要があることから、子どもの権利に関するワークショップ等を実施して意見の聴取や普及啓発を行っていく。